

※
処理
事項

発信年月日
通信日付
確認

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

受付印

年 月 日
(あて先) 宇部市長

法人番号

申告年月日
年 月 日

所在地
本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記

(電話)

この申告の基礎
1 法人税の 年 月 日
の修正申告書の提出による。
2 法人税の 年 月 日
の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額
兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

(ふりがな)

法人名

(ふりがな)
代表者
氏名

(ふりがな)
経理責任者
氏名

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分 の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
		十億	百万	千	円
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤			0 0 0	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税 標準となる法人税額及びその法人税割額 $\left[\frac{⑤}{②} \times ④ \right]$	⑥			0 0 0	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦				
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯		月	円 × $\frac{⑯}{12}$	⑰ 0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱ 0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱					⑲ 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲					⑳ 0 0
⑳のうち見込納付額					㉑
差 引 ㉑-㉒					㉒

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町 村分の従業員数	
			人	人
			人	人
合 計		⑳ 人	㉑	㉒

指定都市に申告する場合の⑰の計算	区 名	区コード	月数	従業員数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					0 0	解散の日	年 月 日		
					0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					0 0	法人税の期末現在の 資本金等の額	円		
					0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の 処分の有無	要・否
					0 0	還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店
					0 0	還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円	
					0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士
署名

(電話)